

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	31,907,085	37,355,742	実質収支比率	9.7	6.9																																																						
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	29,744,259	35,962,305	経常収支比率	82.0	83.9																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	2,162,826	1,393,437	(※1)	(82.0)	(83.9)																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	363,648	149,590	標準財政規模	18,529,772	18,063,927																																																						
							×	実質収支	1,799,178	1,243,847	財政力指数	1.03	1.05																																																						
人口	令和2年国調(人)	91,520	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	555,331	111,055	公債費負担比率	5.2	5.6																																																							
	平成27年国調(人)	87,977			過疎	×	積立金	33,330	362,991	健全化判断比率																																																									
	増減率(%)	4.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	93,017	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																					
	うち日本人(人)	91,465			307	320	指数表選定	○	実質単年度収支	588,661	474,046	実質公債費比率	1.0	1.0																																																					
	令03.01.01(人)	92,390	第2次		12,165	11,782			基準財政収入額	13,708,902	13,980,281	資金不足比率(※4)																																																							
	うち日本人(人)	90,756			28.6	29.2			基準財政需要額	14,112,118	13,464,722																																																								
	増減率(%)	0.7	第3次		30,018	28,261			標準税収入額等	17,689,692	18,063,927																																																								
	うち日本人(%)	0.8			70.6	70.0			経常経費充当一般財源等	15,341,387	15,168,507																																																								
面積(km ²)	34.91							歳入一般財源等	21,748,070	20,872,379																																																									
人口密度(人/km ²)	2,622																																																																		
世帯数(世帯)	36,460																																																																		
職員の状況																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,379,735	8,297,347																																																								
	市区町村長	1	9,920		一般職員	467	1,431,822	3,066	うち公的資金	6,133,844	6,783,456																																																								
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,043,489	6,776,069																																																								
	教育長	1	7,310		うち技能労務職員	5	14,070	2,814	債務負担行為額(支出予定額)	2,869,989	2,010,935																																																								
	議会議長	1	5,230		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																								
	議会副議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																								
	議会議員	18	4,300		合計	467	1,431,822	3,066	積立金現在高	2,909,844	2,876,514																																																								
					ラスパイレシ指数				99.4	減債基金	13,547	13,523																																																							
										その他特定目的基金	3,952,501	2,999,385																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(15) 尾張土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16) 日進アシスト株式会社</td> </tr> <tr> <td>(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 尾三衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 尾三消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛知中部水道企業団</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 下水道事業会計		(9) 愛知県市町村職員退職手当組合	(15) 尾張土地開発公社	(2) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 日進アシスト株式会社	(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計			(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計				(12) 尾三衛生組合						(13) 尾三消防組合						(14) 愛知中部水道企業団
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																														
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 下水道事業会計		(9) 愛知県市町村職員退職手当組合	(15) 尾張土地開発公社																																																														
(2) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 日進アシスト株式会社																																																														
(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計			(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																															
(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計				(12) 尾三衛生組合																																																															
				(13) 尾三消防組合																																																															
				(14) 愛知中部水道企業団																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猫予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	歳入の状況(単位 千円・%)				区分	地方税の状況(単位 千円・%)				超過課税分	歳出の状況(単位 千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	15,777,335	49.4	15,192,969	81.2	普通税	15,192,969	96.3	-	議会費	253,613	0.9	-	253,613		
地方譲与税	226,094	0.7	226,094	1.2	法定普通税	15,192,969	96.3	-	総務費	3,760,939	12.6	224,528	3,417,139		
利子割交付金	11,990	0.0	11,990	0.1	市町村民税	8,026,956	50.9	-	民生費	14,109,491	47.4	246,665	6,839,601		
配当割交付金	147,184	0.5	147,184	0.8	個人均等割	167,596	1.1	-	衛生費	3,134,193	10.5	143,831	1,850,705		
株式等譲渡所得割交付金	168,216	0.5	168,216	0.9	所得割	7,221,734	45.8	-	労働費	136,935	0.5	-	133,236		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	250,248	1.6	-	農林水産業費	113,017	0.4	4,729	105,866		
地方消費税交付金	2,024,244	6.3	2,024,244	10.8	法人税割	387,378	2.5	-	商工費	562,836	1.9	-	401,481		
ゴルフ場利用税交付金	1,873	0.0	1,873	0.0	固定資産税	6,598,052	41.8	-	土木費	2,048,382	6.9	488,357	1,821,075		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,584,830	41.7	-	消防費	926,313	3.1	9,138	922,564		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	162,694	1.0	-	教育費	3,559,122	12.0	330,314	2,700,604		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	405,267	2.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	41,853	0.1	41,853	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,139,418	3.8	-	1,139,418		
法人事業税交付金	147,178	0.5	147,178	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	273,421	0.9	269,269	1.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	130,640	0.4	130,640	0.7	目的税	584,366	3.7	-	歳出合計	29,744,259	100.0	1,447,562	19,585,244		
自動車税減収補填特例交付金	14,138	0.0	14,138	0.1	法定目的税	584,366	3.7	-							
軽自動車税減収補填特例交付金	3,046	0.0	3,046	0.0	入湯税	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	125,597	0.4	121,445	0.6	事業所税	-	-	-							
地方交付税	549,606	1.7	403,216	2.2	都市計画税	584,366	3.7	-							
普通交付税	403,216	1.3	403,216	2.2	水利地益税等	-	-	-							
特別交付税	146,390	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
(一般財源計)	19,368,997	60.7	18,634,089	99.5	合計	15,777,335	100.0	-							
交通安全対策特別交付金	12,019	0.0	12,019	0.1											
分担金・負担金	169,919	0.5	-	-	徴収率	99.2	97.6	99.0	97.6						
使用料	252,073	0.8	57,985	0.3	(%)	99.1	97.3	98.9	97.5						
手数料	145,493	0.5	-	-	現年計	99.3	98.0	99.1	97.7						
国庫支出金	6,906,823	21.6	-	-	合計	99.2	97.6	99.0	97.6						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.3	98.9	97.5						
都道府県支出金	1,934,326	6.1	-	-	純固定資産税	99.3	98.0	99.1	97.7						
財産収入	22,564	0.1	8,763	0.0											
寄附金	356,555	1.1	-	-	公営事業等への繰出	3,010,182	166.213	-	-						
繰入金	325,706	1.0	-	-	合計	3,010,182	166.213	-	-						
繰越金	1,393,437	4.4	-	-	下水道	700,221	23.3	99,543	33.0						
諸収入	890,173	2.8	6,180	0.0	上水道	4,306	0.1	8,863	0.3						
地方債	129,000	0.4	-	-	工業用水道	-	-	13,580	0.1						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	-	107	0.0						
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	601,269	20.0	-	-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	1,704,386	56.8	318	0.0						
歳入合計	31,907,085	100.0	18,719,036	100.0											

性差別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	14,231,446	47.8	7,679,797	7,676,416
人件費	4,781,163	16.1	4,299,476	4,296,106
うち職員給	2,890,745	9.7	2,532,636	-
扶助費	8,310,865	27.9	2,240,903	2,240,892
公債費	1,139,418	3.8	1,139,418	1,139,418
元利償還金	1,139,418	3.8	1,139,418	1,139,418
うち元金	1,046,612	3.5	1,046,612	1,046,612
うち利子	92,806	0.3	92,806	92,806
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	14,065,251	47.3	10,930,207	7,664,971
物件費	7,013,927	23.6	4,702,682	4,339,307
維持補修費	249,624	0.8	221,911	217,830
補助費等	3,233,080	10.9	2,908,760	2,033,999
うち一部事務組合負担金	1,301,033	4.4	1,249,113	1,242,631
繰出金	2,305,655	7.8	1,990,379	1,073,835
積立金	1,142,965	3.8	1,106,475	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,447,562	4.9	975,240	-
うち人件費	75,377	0.3	75,377	-
普通建設事業費	1,447,562	4.9	975,240	-
うち補助	633,879	2.1	270,821	-
うち単独	813,683	2.7	704,419	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	29,744,259	100.0	19,585,244	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 愛知県日進市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,810	29,663	2,147	1,783	302	7,380	
2 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12	9	3	3	3	-	
3 南山エビック団地汚水処理事業特別会計	13	10	3	3	4	-	
4 五色園団地汚水処理事業特別会計	71	62	9	9	16	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

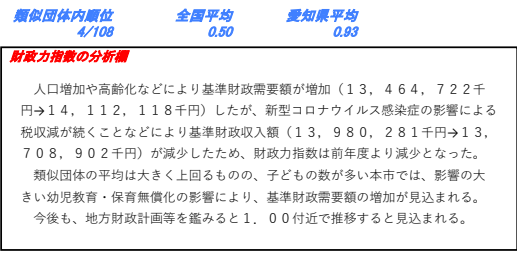
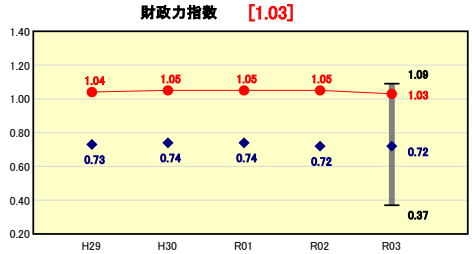
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	93,017	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,465	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	31,907,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,744,259	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,799,178	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,529,772	千円			
地方債現在高	7,379,735	千円			

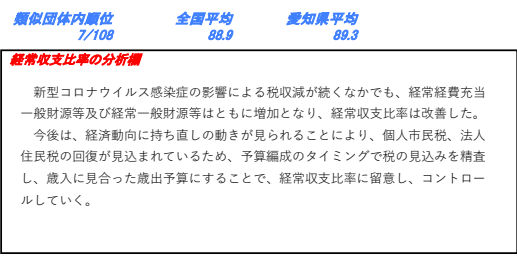
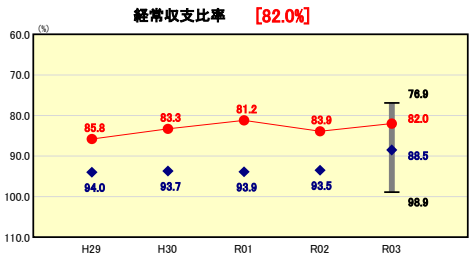


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

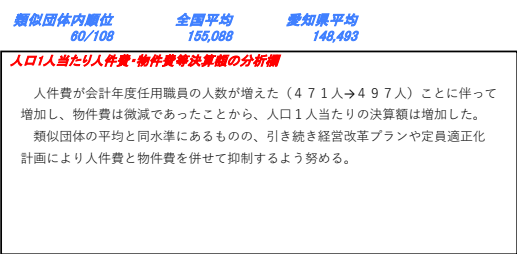
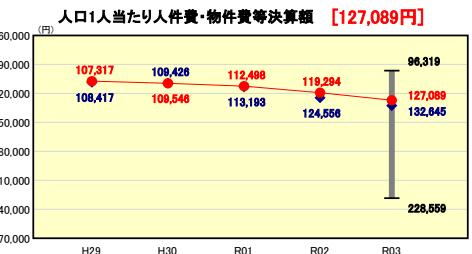
財政力



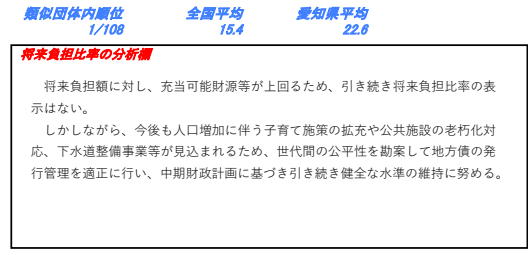
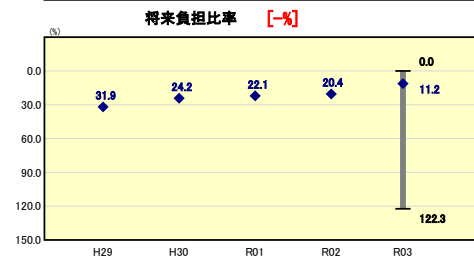
財政構造の弾力性



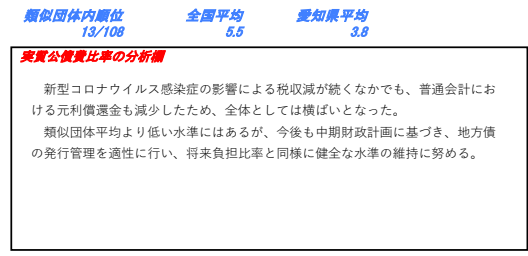
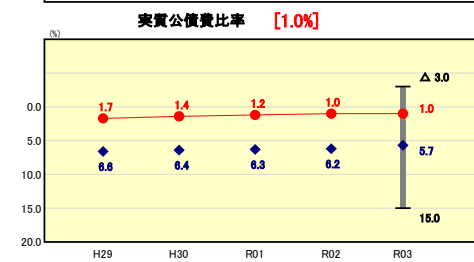
人件費・物件費等の状況



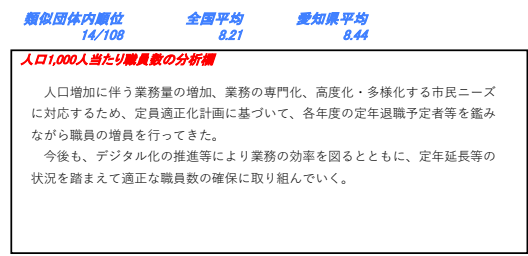
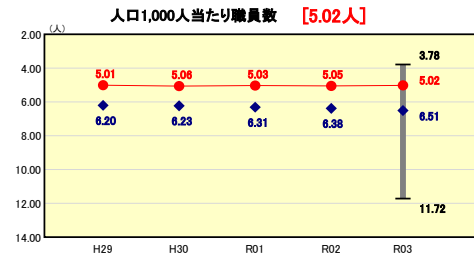
将来負担の状況



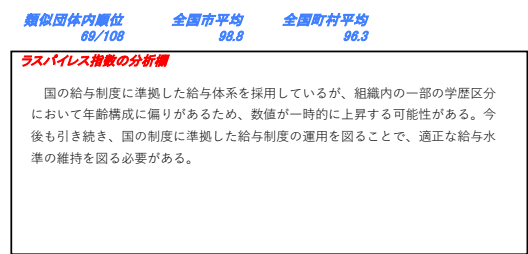
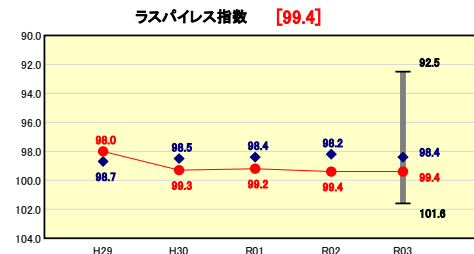
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

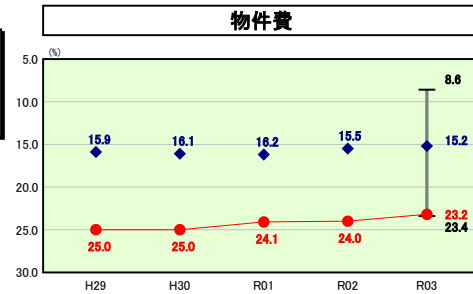
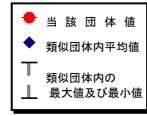
令和3年度

愛知県日進市

経常収支比率の分析

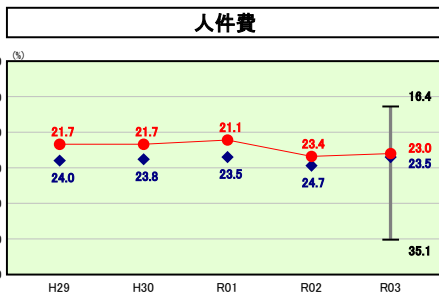
人口	93,017	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	91,465	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実収公債費比率	1.0	%
歳入総額	31,907,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,744,259	千円			
実収収支	1,799,178	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	18,529,772	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
地方債現在高	7,379,735	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



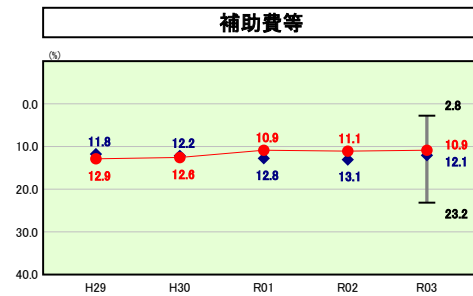
類似団体内順位 107/108 **全国平均** 13.8 **愛知県平均** 15.4

物件費の分析欄
 物件費総額が微増したものの、全体の経常一般財源も増加したことから、物件費の経常収支比率は微減した。
 類似団体の平均を上回っている理由は、アウトソーシングを積極的に進めているためであり、人件費と併せた経常収支比率の健全な水準の維持に努める。



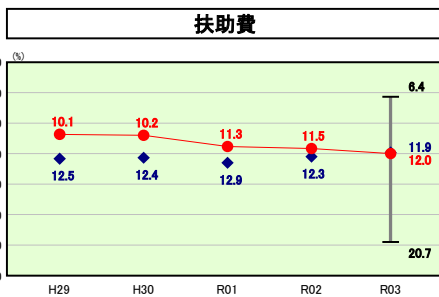
類似団体内順位 53/108 **全国平均** 25.2 **愛知県平均** 26.9

人件費の分析欄
 会計年度任用職員の人数が増加した(471人→497人)ものの、全体の経常一般財源も増加したため、人件費の経常収支比率は微減となった。
 今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る。



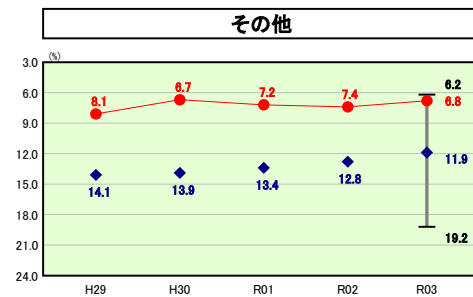
類似団体内順位 39/108 **全国平均** 10.2 **愛知県平均** 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等総額が微増したものの、全体の経常一般財源も増加したため、補助費等の経常収支比率は微減した。
 今後は、一部事務組合の施設の老朽化対策が必要となることから、負担金の増加が予測されるため、補助費等の比率が急増することのないよう努める。



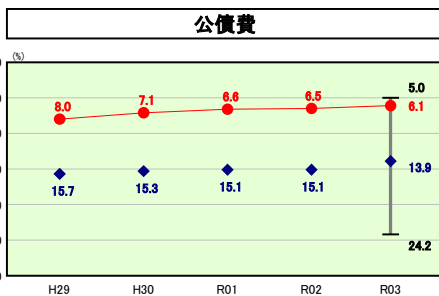
類似団体内順位 59/108 **全国平均** 12.0 **愛知県平均** 14.0

扶助費の分析欄
 子ども・ひとり親家庭等医療費助成金及び障害・精神障害者医療費助成金が増加したため、扶助費の経常収支比率は増加した。
 今後は、ニーズの増加により子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視する。



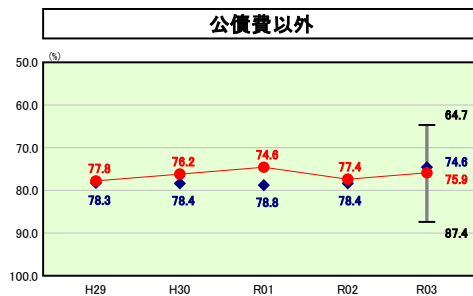
類似団体内順位 2/108 **全国平均** 12.0 **愛知県平均** 10.4

その他の分析欄
 引き続き類似団体平均を下回っているものの、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれる。
 今後も計画的な修繕の遂行、基金の活用等による繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 3/108 **全国平均** 15.7 **愛知県平均** 11.9

公債費の分析欄
 香久山西部土地区画整理組合推進支援事業に係る公共事業等債及び東小学校外壁改修事業に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を新規発行したものの、既借入分の償還が進んだため、公債費の経常収支比率は減少した。
 今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 60/108 **全国平均** 73.2 **愛知県平均** 77.4

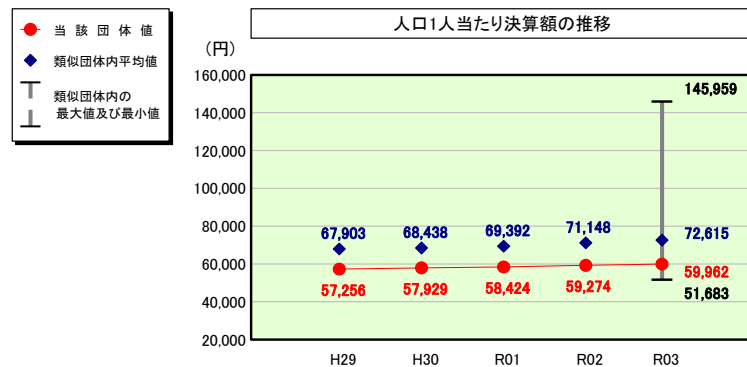
公債費以外の分析欄
 扶助費の経常収支比率が増加したものの、人件費、物件費、補助費等及びその他の経常収支比率が減少したため、公債費以外の経常収支比率は減少した。
 今後も、施設型給付費等の増加による扶助費の増加が見込まれるため、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

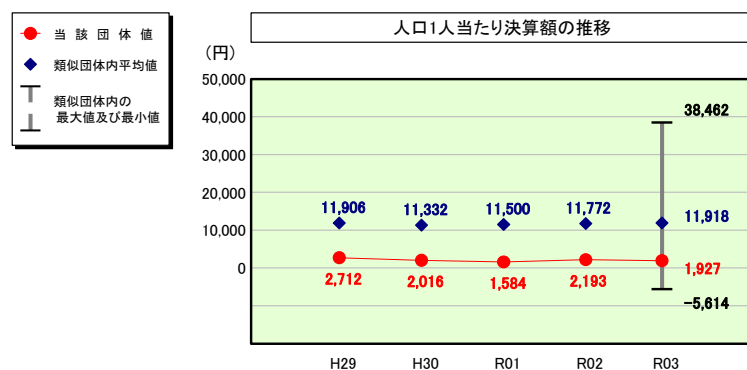
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,781,163	51,401	65,025	▲ 21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	735,503	7,907	6,119	▲ 29.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	95,756	1,029	1,220	▲ 15.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,314	2,025	2,792	▲ 27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,377	810	1,408	▲ 42.5
▲退職金	▲ 298,662	▲ 3,211	▲ 3,962	▲ 19.0
合計	5,577,451	59,962	72,615	▲ 17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.02	6.51	▲ 1.49
ラスパイレス指数	99.4	98.4	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

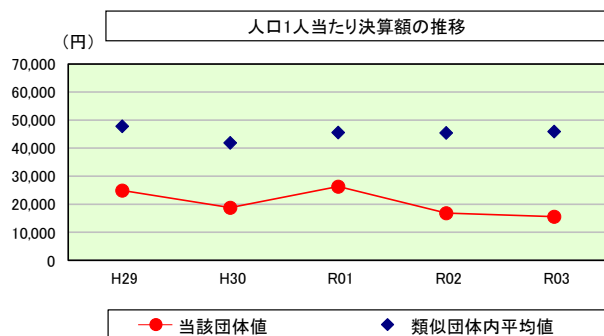


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,139,418	12,250	34,910	▲ 64.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	491,489	5,284	8,517	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,020	505	1,600	▲ 68.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 402,440	▲ 4,327	▲ 6,461	▲ 33.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,096,218	▲ 11,785	▲ 28,321	▲ 58.4
合計	179,269	1,927	11,918	▲ 83.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

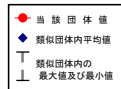
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,240,881	24,940	57.4	47,820	7.5	49.9
うち単独分	1,561,867	17,383	55.9	25,855	▲ 0.1	56.0
H30	1,708,588	18,823	▲ 24.5	41,934	▲ 12.3	▲ 12.2
うち単独分	1,057,939	11,655	▲ 33.0	23,352	▲ 9.7	▲ 23.3
R01	2,410,485	26,333	39.9	45,588	8.7	31.2
うち単独分	1,038,173	11,341	▲ 2.7	24,150	3.4	▲ 6.1
R02	1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2	▲ 35.8
うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	0.4	▲ 18.0
R03	1,447,562	15,562	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
うち単独分	813,683	8,748	▲ 6.4	25,180	3.9	▲ 10.3
過去5年間平均	1,873,115	20,504	5.8	45,354	0.9	4.9
うち単独分	1,067,007	11,694	▲ 0.8	24,556	▲ 0.4	▲ 0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

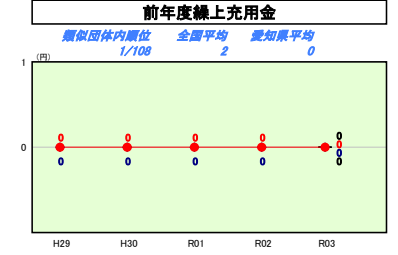
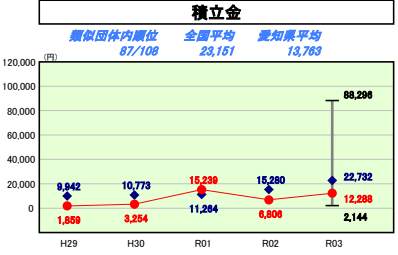
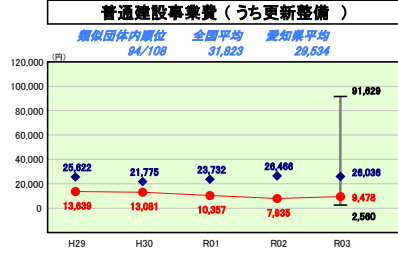
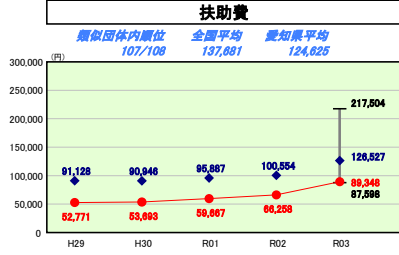
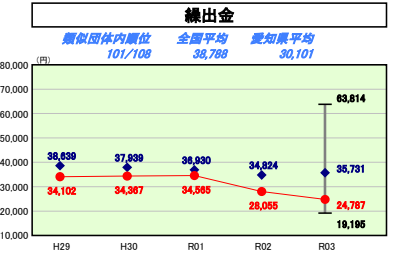
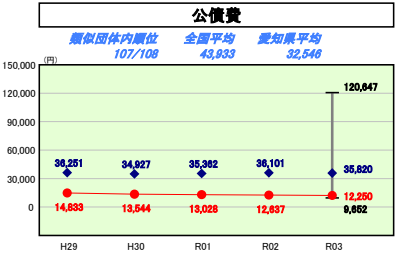
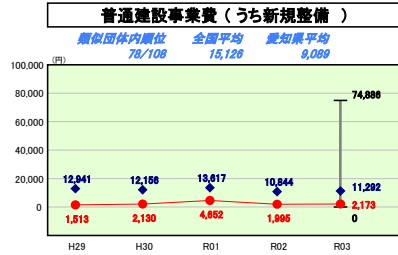
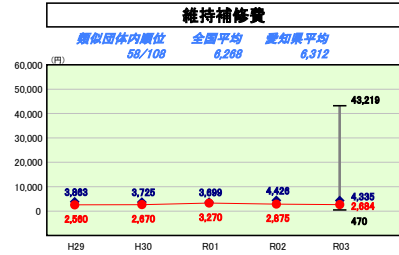
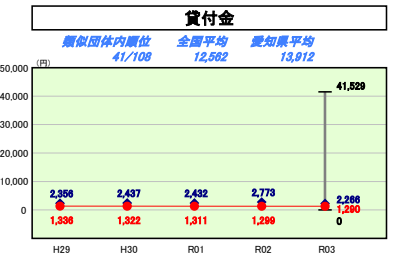
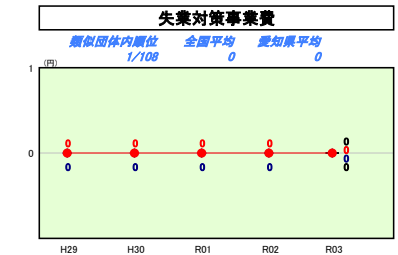
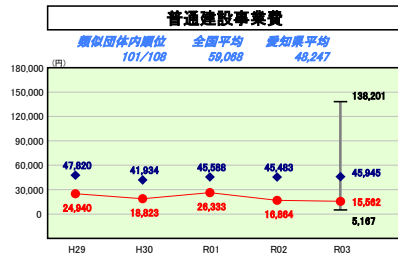
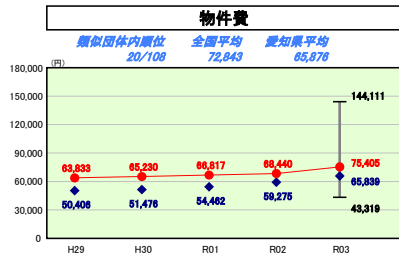
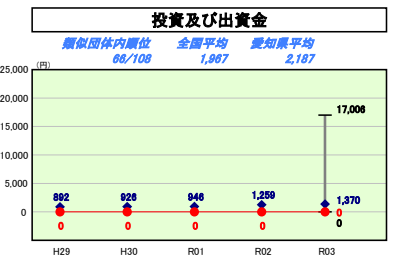
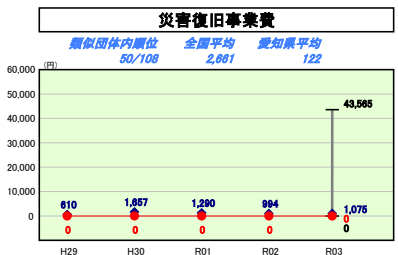
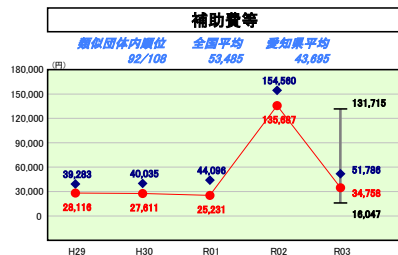
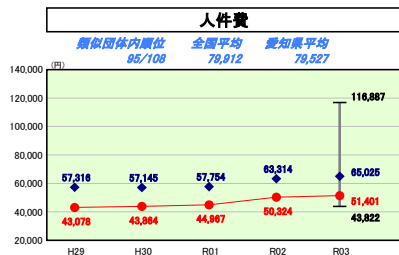
令和3年度

愛知県日進市

人口	83,017人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,485人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.81km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	31,907,085千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,744,259千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
歳入歳出差	1,798,178千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,528,772千円		
地方債現在高	7,378,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費は、ワクチン接種の実施による増加や小・中学校のコンピュータ機器等借上料の増加などにより、住民一人当たりの金額が増加しており、依然として類似団体平均と比べて高い水準となっている。
 扶助費は、子ども・ひとり親家庭等医療費助成金及び障害・精神障害者医療費助成金の増加によって、住民一人あたりの金額が増加しているが、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。
 公債費は、香久山西部土地画整理組合推進支援事業に係る公共事業等債及び東小学校外壁改修事業に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を新規発行したものの、既借入分の償還が進んだため、住民一人当たりの金額が微減しており、類似団体平均と比較して低い状況となっている。
 積立金は、公共施設整備基金への積立が増加したことにより、前年度から大きく増加した。
 歳出決算総額は、住民一人当たり319,772円となっている。今後は、より一層の事業の選択と集中により、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

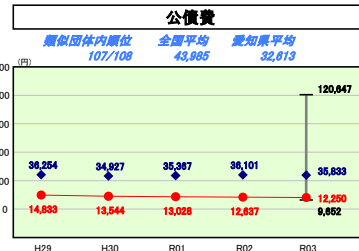
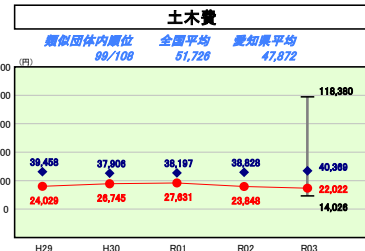
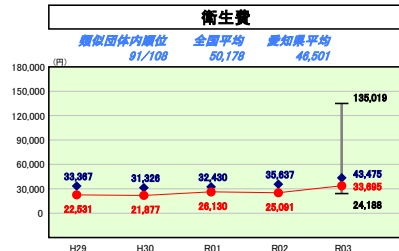
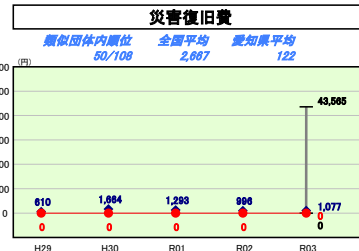
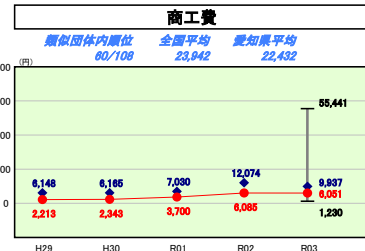
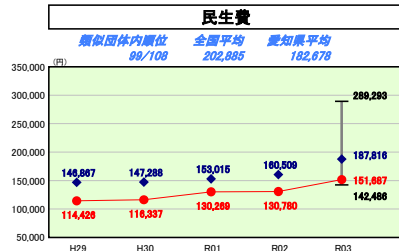
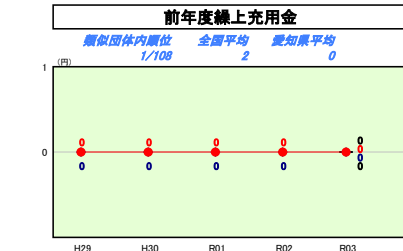
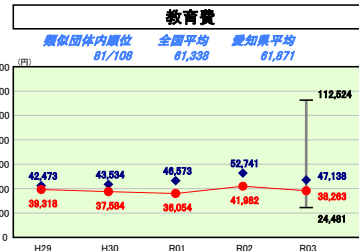
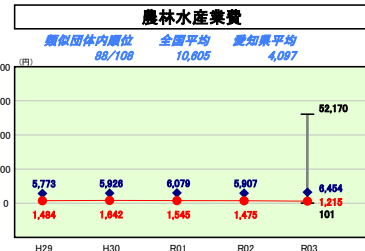
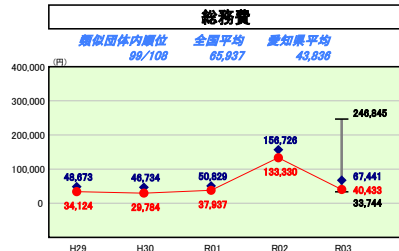
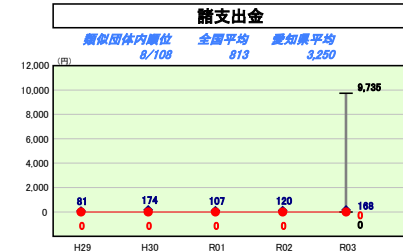
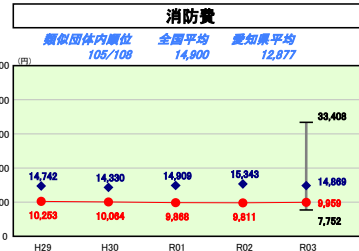
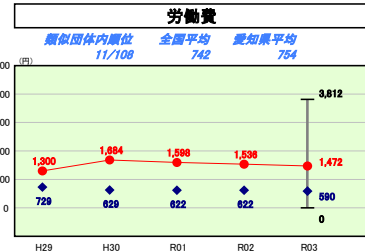
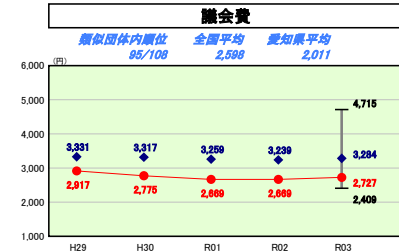
令和3年度

愛知県日進市

人口	83,017人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,485人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.81km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	31,907,085千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,744,269千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,798,178千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,628,772千円		
地方債現在高	7,378,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

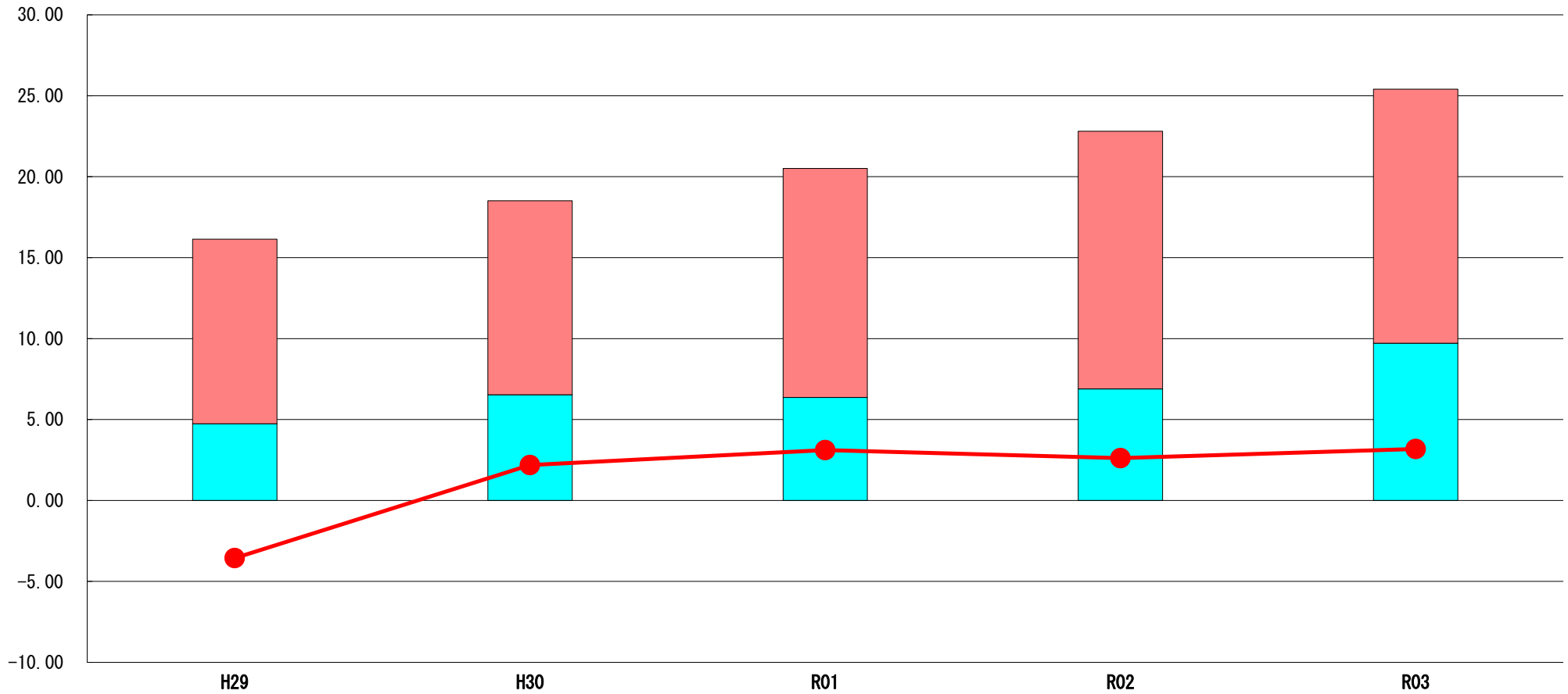
主な構成項目である民生費は、近年増加傾向にあるものの、依然として類似団体平均と比べて低い水準にある。民生費の構成割合としては、児童福祉費が全体の約6.3%を占めており、ついで社会福祉費が約2.1%を占めている。生活保護費の割合は約2%と低く抑えられている。令和3年度は、子ども・ひとり親家庭等医療費助成金及び障害・精神障害者医療費助成金の増加によって、住民一人あたりの金額が増加した。
 土木費は、道の駅用地購入費や赤池箕ノ手地区画整理事業等の減少によって、住民一人あたりの金額が減少した。
 総務費は、公共施設整備基金への積立が増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減などによって、住民一人あたりの金額が減少した。
 教育費は、小・中学校のICT整備委託料及びICT支援委託料の減少などにより、住民一人あたりの金額が減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		11.40	11.99	14.14	15.92	15.70
 実質収支額		4.74	6.53	6.37	6.89	9.71
 実質単年度収支		▲ 3.56	2.19	3.11	2.62	3.18

分析欄

財政調整基金は、中期財政計画に基づき目標残高を30億円としている。令和3年度は、財源確保分及び利子収入分として、約3千万円を積み立てたが、子どもや高齢者の増加によって経常的経費が上昇傾向にあることに加え、道の駅整備事業等の大型事業の実施により、令和9年度まで減少の見込みである。

実質収支額は、市税及び地方消費税交付金の上振れにより、前年度比で増加となった。

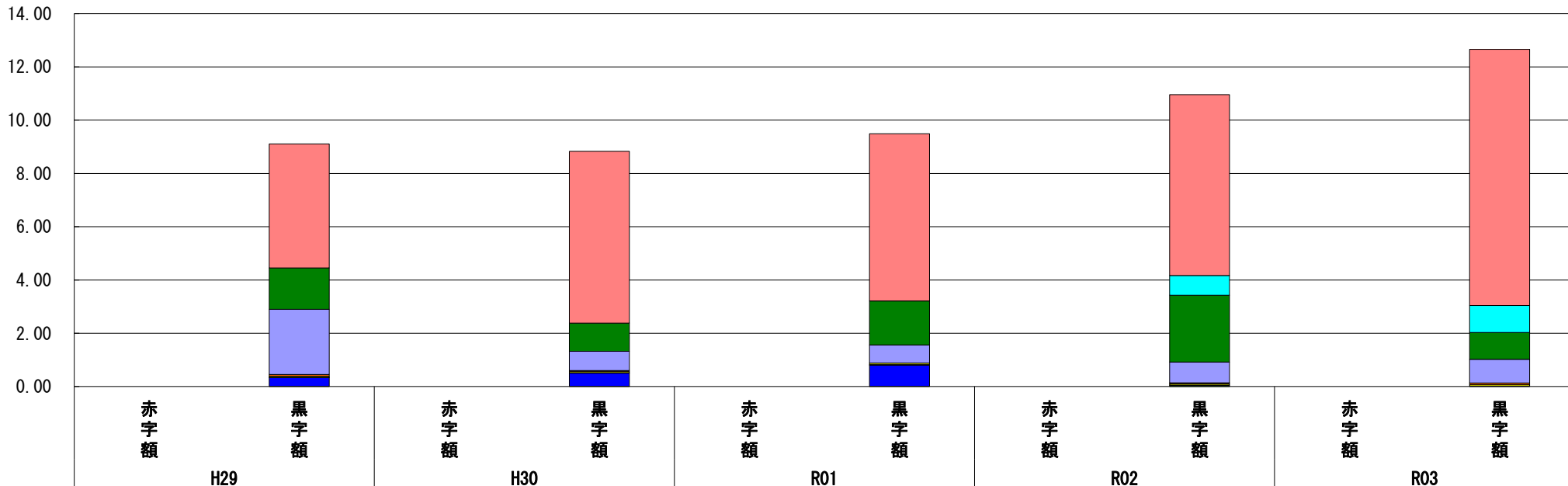
実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が減少したものの、単年度収支が増加したため、前年度比で増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.66	6.45	6.28	6.79	9.62
下水道事業会計		-	-	-	0.74	1.01
介護保険特別会計		1.55	1.06	1.65	2.51	1.01
国民健康保険特別会計		2.45	0.72	0.68	0.78	0.89
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.00	0.04	0.06
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.04	0.05	0.06	0.05	0.05
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.50	0.80	-	-

分析欄

一般会計は、市税及び地方消費税交付金の上振れにより、前年度比で増加となった。介護保険特別会計については、介護給付費の増加により、歳入の伸びに対して歳出の伸びが大きかったため、黒字額が減少した。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。また、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

下水道事業特別会計及びその他の会計（農業集落排水処理施設）については、法適化に伴い、令和2年度から公営企業会計に移行した。今後はより一層の財務体質の強化を図っていく。

特別会計については、積極的に基金の活用を行っていくこととしている。

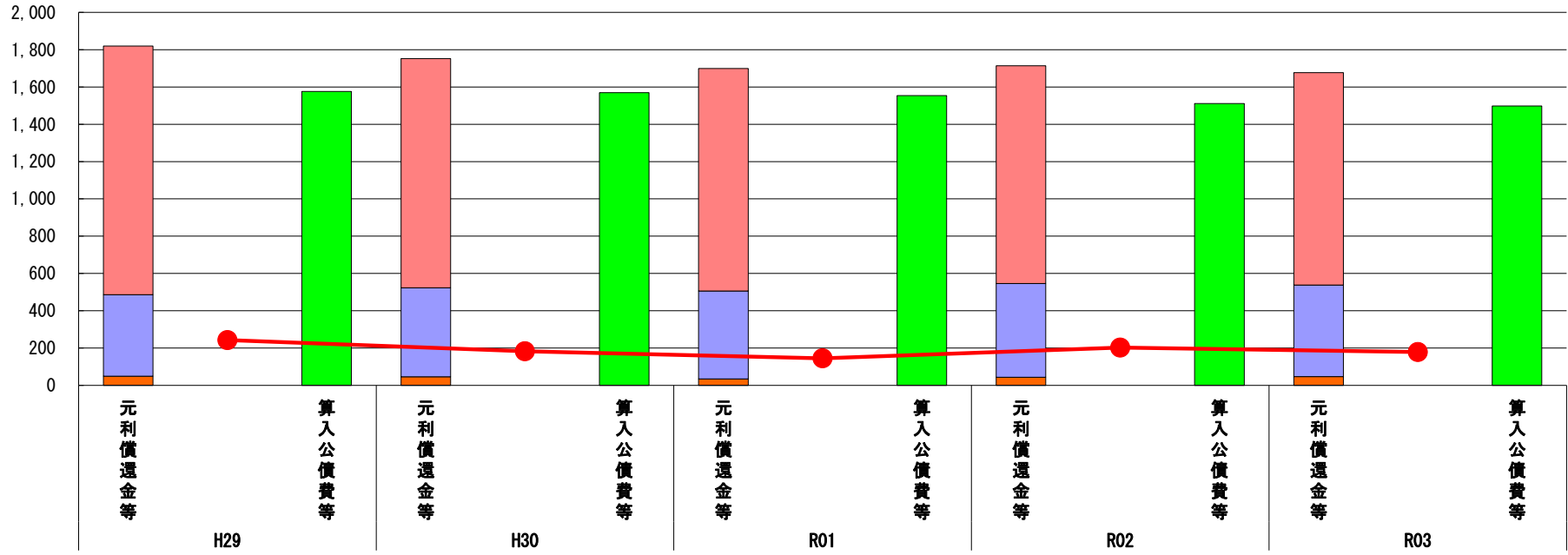
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,333	1,229	1,193	1,168	1,139
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		437	477	471	502	491
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	46	35	44	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利息		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,576	1,569	1,554	1,511	1,498
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		243	183	145	203	179

分析欄

元利償還金は既借入分の償還が進んだため、全体として減少となった。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計分の償還が進んだことにより、全体で減少となった。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、消防施設に対して令和2年度に新規借入した地方債の償還が生じたため、増加となった。
 今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

当該基金の利用予定なし。

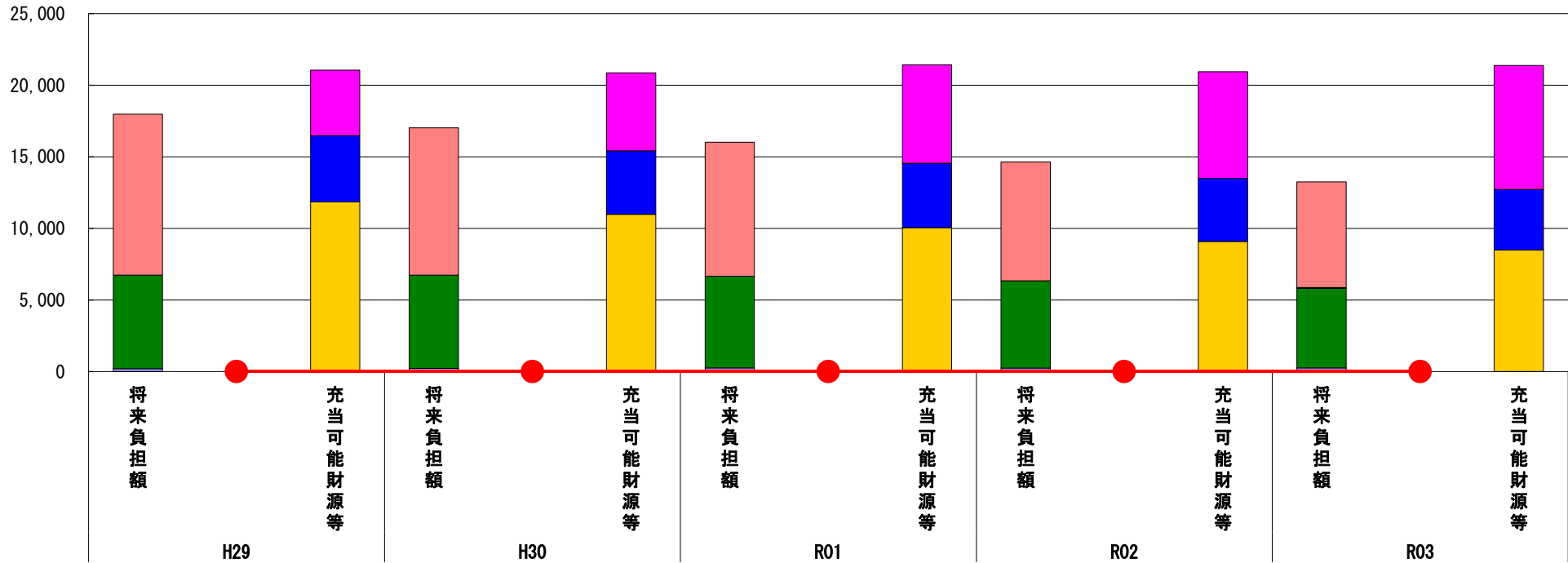
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,239	10,289	9,357	8,297	7,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	53
	公営企業債等繰入見込額		6,534	6,512	6,411	6,102	5,561
	組合等負担等見込額		202	226	253	244	258
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,579	5,449	6,873	7,442	8,655
	充当可能特定歳入		4,627	4,432	4,500	4,415	4,235
	基準財政需要額算入見込額		11,847	10,985	10,055	9,087	8,489
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,078	▲ 3,838	▲ 5,407	▲ 6,301	▲ 8,127

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、尾張土地開発公社に取得を依頼した西部保育園駐車場用地の買い戻しに係るものが皆増した。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

組合等負担等見込額は、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだものの、消防施設に対する地方債の発行があったため、前年度から増加した。

今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。

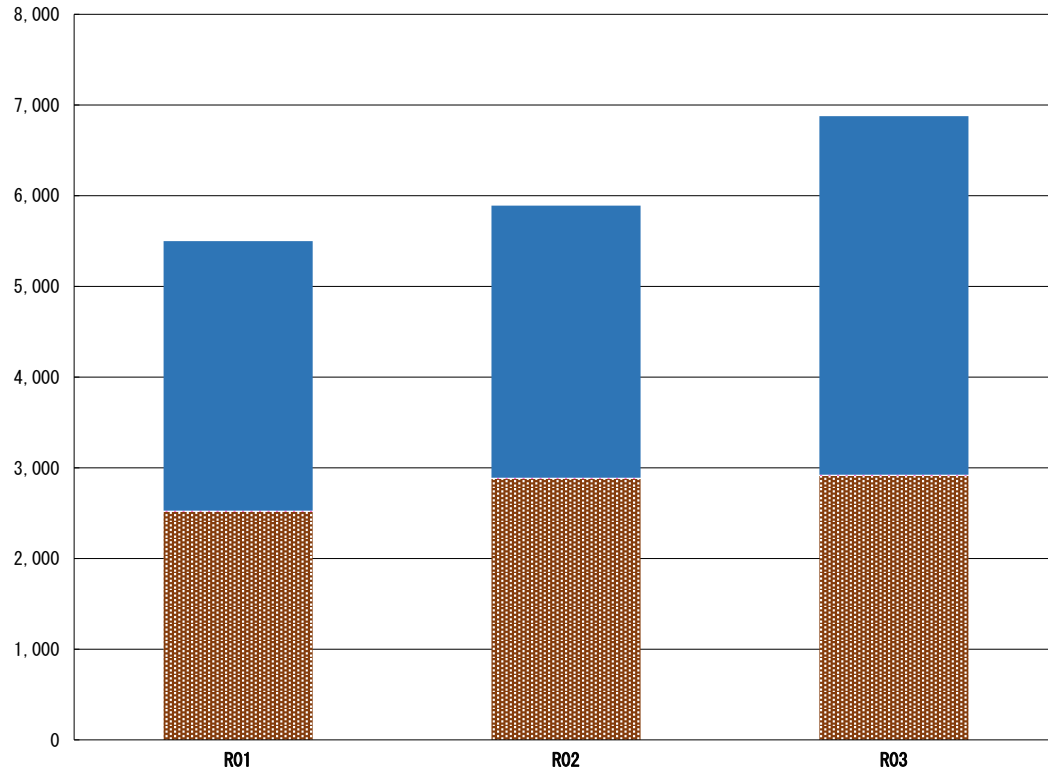
充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金に積み立てた。

上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイ

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,514	2,877	2,910
減債基金		14	14	14
その他特定目的基金		2,971	2,999	3,953
公共施設整備基金		1,879	2,087	2,990
庁舎建設基金		100	130	301
地域福祉基金		258	258	248
五色園団地汚水処理事業財政調整基金		174	161	156
災害対策基金		146	146	146
基金残高合計		5,498	5,889	6,876

令和3年度

愛知県日進市

基金全体

(増減理由)

基金全体の残高は987,000千円の増加となった。主な理由は、一般廃棄物処理施設等整備基金の全額114,404千円を取り崩したものの、令和3年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、財政調整基金を33,330千円、公共施設整備基金を903,007千円、庁舎建設基金を171,129千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

本市では、中期財政計画を毎年のローリング更新をしており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は33,000千円の増加となった。その理由は、令和3年度補正予算における財源確保分として32,566千円、利子収入分として764千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

目標残高を30億円として積立てを実施しているが、中期財政計画において、令和9年度まで減少の見込みである。

減債基金

(増減理由)

当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)

当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
- ・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。
- ・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。
- ・日進市五色園団地汚水処理事業財政調整基金は、日進市五色園団地汚水処理事業特別会計の資金運用のため積み立てている。
- ・災害対策基金は、災害に強いまちづくりに係る事業並びに災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策に係る経費を確保するために積み立てている。

(増減理由)

その他特定目的基金の残高は954,000千円の増加となった。主な理由は、一般廃棄物処理施設等整備基金の全額114,404千円を取り崩したものの、令和3年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を903,007千円、庁舎建設基金を171,129千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

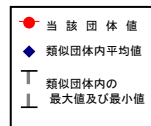
主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間2億円を目標に確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

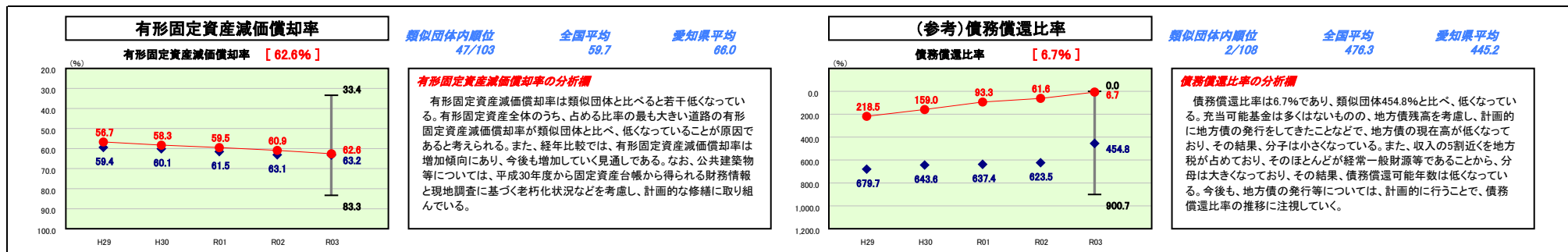
令和3年度

愛知県日進市

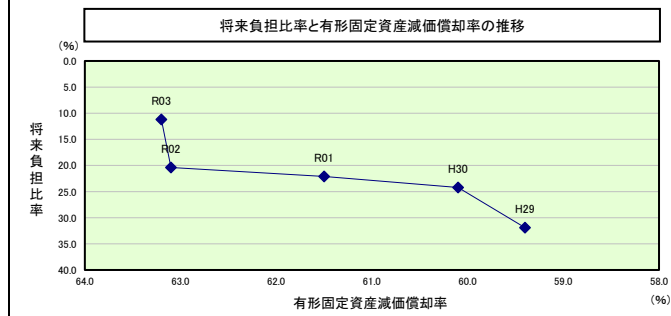
人口	93,017	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,465	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	31,907,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,744,259	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,799,178	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,529,772	千円			
地方債現在高	7,379,735	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



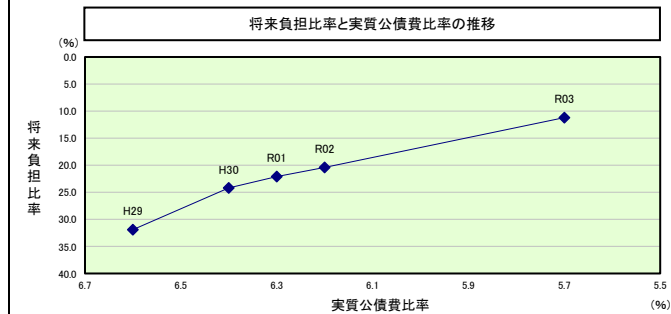
分析欄

有形固定資産減価償却率は施設の法定耐用年数に対する建築後の経過年数の比率であり、新たな資産形成分より既存の減価償却費が上回ったことにより増加した。また、将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていること過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。今後も人口増加が見込まれることなどから、直ちに施設の削減等を予定しておらず、有形固定資産減価償却率は増加していく見通しである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.7	58.3	59.5	60.9	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていること過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。実質公債費比率についても、平成13年度に義務教育施設整備事業債等の地方債の償還の終了等により、1.0%と低い水準となっている。

(参考)

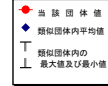
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.7	1.4	1.2	1.0	1.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

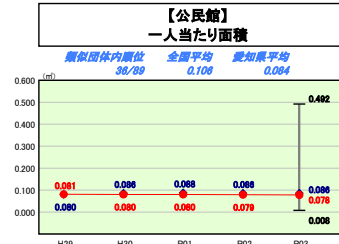
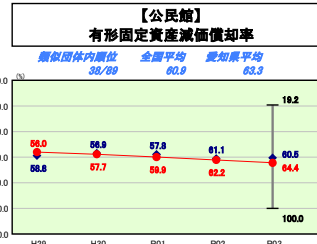
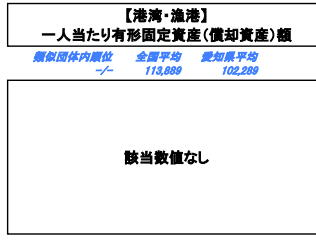
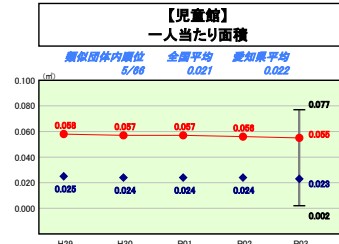
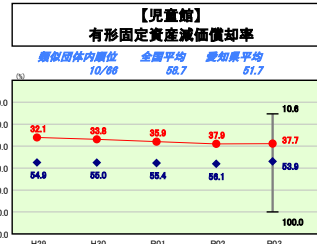
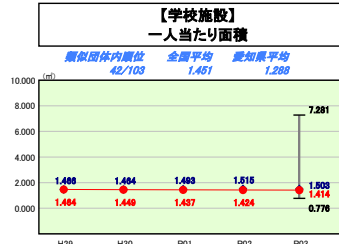
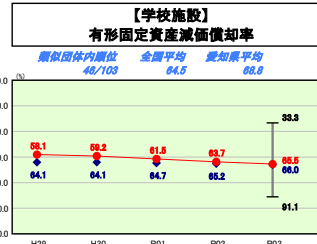
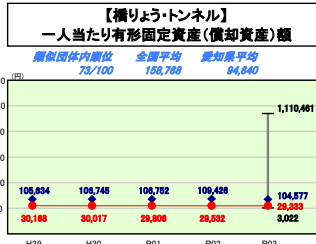
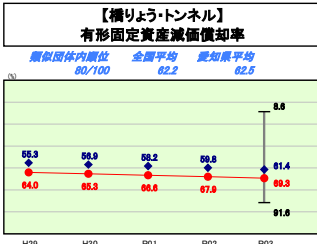
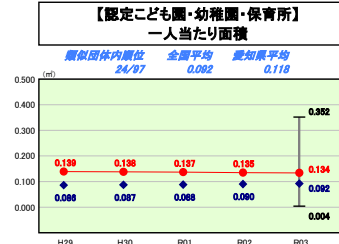
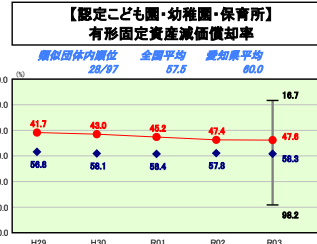
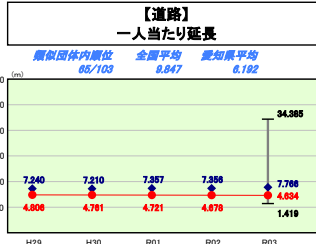
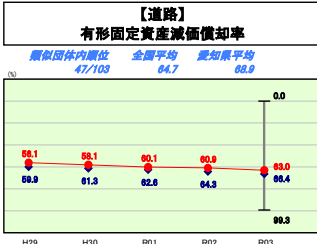
令和3年度

愛知県日進市

人口	83,017人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,485人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	34.01km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	31,907,085千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,744,259千円	市町村別選	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,799,178千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,829,772千円		
地方債残高	7,379,736千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館である。道路については、類似団体との差は3.4%と大きくはないものの、数量は多いため、全体の有形固定資産減価償却率に対しての影響としては、大きいものである。また、道路・橋りょう等のインフラ資産についても、個別に現況の点検を行っており、優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は47.6%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成26年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は65.5%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。ただし、施設単体では、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

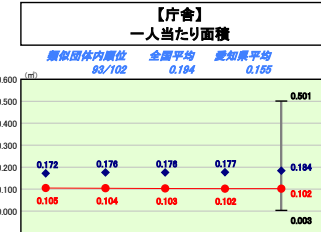
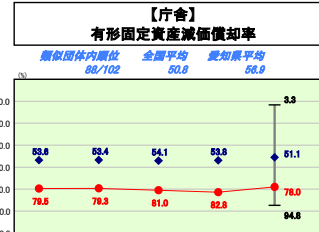
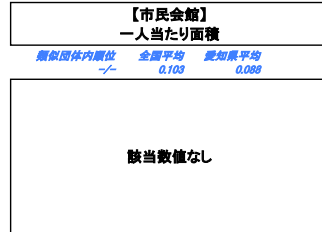
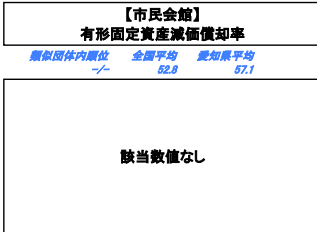
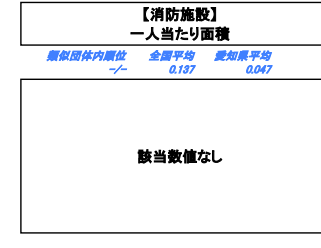
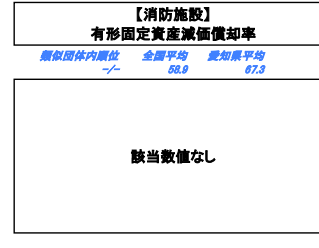
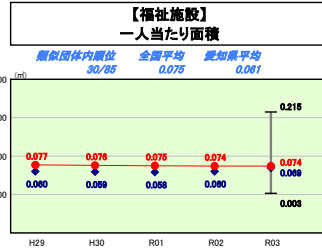
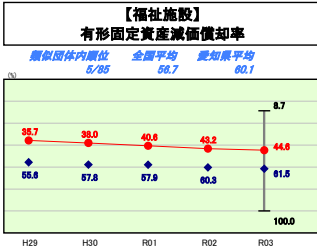
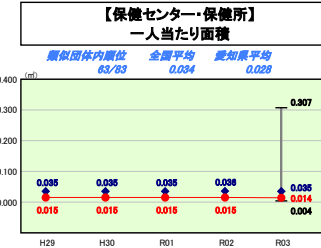
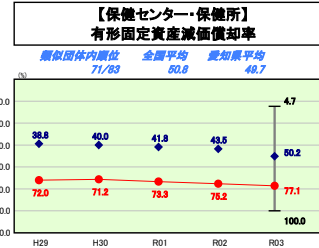
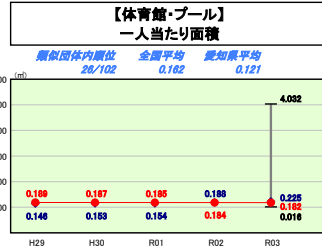
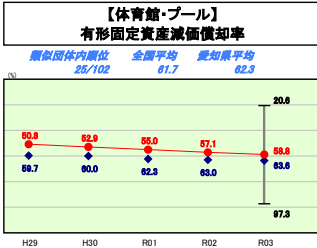
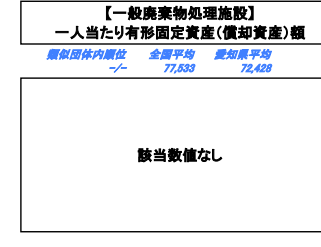
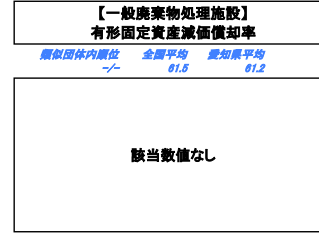
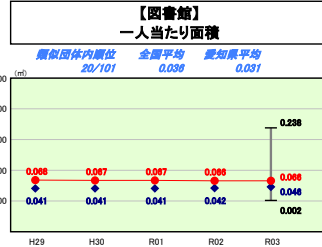
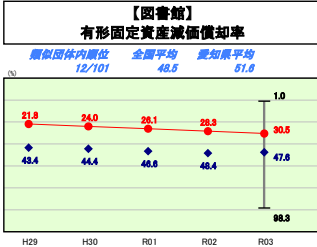
令和3年度

愛知県日進市

人口	83,017人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,485人(04.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	34.01km ²	実質公債比率	1.0%
歳入総額	31,907,085千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,744,259千円	市町村別選	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,799,178千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,829,772千円		
地方債残高	7,379,736千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館については、平成20年度に取得しているため、有形固定資産減価償却率は30.5%となり、類似団体と比べて低くなっている。福祉施設については、福祉会館4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。庁舎については、北庁舎(昭和37年築)が法定耐用年数50年であるのに対し、60年が経過しており、法定耐用年数を超えて使用していること、本庁舎(昭和54年築)の法定耐用年数が50年であるが、43年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。保健センター-保健所については、保健センター本館(昭和58年築)の法定耐用年数は50年であるのに対し、39年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。
有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超えて使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数をも踏まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。